

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月15日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所(所属部) 東京(市場第一部)
 コード番号 8154 大阪(ナスタック・ジャパン市場)
 本社所在地 東京都文京区音羽一丁目26番1号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 藤田弘雄 TEL (03) 3942-6211

中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成13年9月中間期	41,232 (18.1)	1,768 (32.8)	2,012 (30.8)
平成12年9月中間期	50,321 (49.6)	2,633 (80.7)	2,906 (80.8)
平成13年3月期	106,269 (37.4)	6,133 (117.6)	6,635 (89.1)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
平成13年9月中間期	619 (48.9)	26 16
平成12年9月中間期	1,210 (130.7)	57 10
平成13年3月期	2,604 (146.3)	122 18

(注) 期中平均株式数 平成13年9月中間期 23,668,960株 平成12年9月中間期 21,207,072株
 平成13年3月期 21,319,857株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成13年9月中間期	12 50	-
平成12年9月中間期	12 50	-
平成13年3月期	-	25 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	48,300	28,060	58.1	1,182 35
平成12年9月中間期	55,800	27,008	48.4	1,259 47
平成13年3月期	55,141	27,762	50.4	1,294 10

(注) 期末発行済株式数 平成13年9月中間期 23,732,584株 平成12年9月中間期 21,444,647株
 平成13年3月期 21,452,798株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	85,000	3,200	730	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円76銭

1. 経営方針及び経営成績

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

昨今の変化の激しい環境に機敏に対応し成長を続けて行くため、平成10年度より連結重視の経営に一層注力することとしました。「株主の皆様や取引先各位、社員など当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」をグループ経営の基本としております。グループ各社はエレクトロニクスのフィールドの中で、グループ統一理念の基に各社の主体性を生かし迅速な意思決定を第一とするスピード経営により、業績の向上を図ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与金支給につきましては連結業績に連動し実施することを基本としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅など目まぐるしく変化していくと予想されますが、今後も成長が見込まれております。

当社は、独立系エレクトロニクス商社として成長し、多くの仕入先、販売先に加え取扱商品も極めて多岐にわたります。川上から川下まで、エレクトロニクスであれば加工取引も含め全て取り扱えるといった当社の特色を活用するとともにグループの協業にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図りながら業績向上に努めてまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

1. 意思決定のスピード化とグループ共有価値観醸成のため、グループ経営会議を設置しております。
2. タイムリーディスクロージャーを徹底するため、広報スタッフの充実を図っております。
3. 順法重視にともなうグループ内部統制のため、親会社における営業管理室、品質管理室、内部監査室が相互に連携し活動を行っております。
4. 監査役陣強化のため平成12年3月期より1名増員し、4名体制としております。

(5) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針において記述しましたとおり連結主体の経営を目指しておりますので、今後もグループ総合力を向上させていくための本社機能の整備、改善などを図るとともにグループ各社間の協業化、連携、相互支援などの体制作り注力し、業績向上に努力してまいります。

経営成績

(1) 当中間期の概況

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国経済の減速の影響を色濃く受けると共に設備投資の減少や個人消費の伸び悩みもあり、不況色の強い状況下で推移いたしました。その上、米国において9月11日発生した同時多発テロの影響もあり、経済はますます不透明さを深めてまいりました。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましても、昨年の同時期とは大きく環境の変化があり、なかでも携帯電話関連やパソコン向けを中心に半導体および関連部品が急激に需要減少し供給過剰な状況となり、IT不況と云われる程厳しい状況で推移いたしました。

かかる環境のなかで当社におきましては、顧客ニーズに迅速に対応する体制で臨み、販売力強化に努めてまいりましたが、売上高41,232百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益2,012百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

中間純利益につきましては、投資有価証券評価損（599百万円）や関係会社等投資損失引当金繰入額（450百万円）などの特別損失を計上した結果、619百万円（前年同期比48.9%減）と減収減益となりました。

2. 当中間期の事業別の売上状況

（単位：百万円）

期 別 事 業	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
電 子 部 品 事 業	33,747	67.1%	28,012	67.9%
情 報 機 器 事 業	16,573	32.9%	13,219	32.1%
計	50,321	100.0%	41,232	100.0%

* 電子部品事業 ... 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

* 情報機器事業 ... パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

3. 当中間期の取扱商品別の売上状況

（単位：百万円）

期 別 品 名	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
情 報 機 器	16,835	33.5%	13,324	32.3%
E M S	8,006	15.9%	9,127	22.1%
半 導 体	19,803	39.3%	15,056	36.5%
一 般 電 子 部 品	4,473	8.9%	3,033	7.4%
そ の 他	1,201	2.4%	689	1.7%
計	50,321	100.0%	41,232	100.0%

4. 当中間期の利益配分

当中間期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、株主の皆さまのご支援に報いるため、1株当たり中間配当12円50銭を予定しております。

(2) 通期の業績見通し

今下半期は、米国における同時多発テロ事件による影響が米国本体のみならず、欧州、東南アジアにも影響が出始めており、世界的な経済減速がかなり鮮明になってくるものと思われま

す。
これにともない、わが国経済は欧米やアジアの景気減速の影響を受け、企業収益の悪化や株価低迷、さらに個人消費も低調に推移するものと思われ、上期以上に厳しい状況が予想されます。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、引き続き携帯電話やパーソナルコンピュータ向けを中心とした半導体や関連部品等の需要低迷が続くものと思われま

す。
かかる環境のもと当社におきましては、新規顧客の開拓や新商材の発掘に努力し業績向上に努める所存であります。

単体における通期の業績予想は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高		経常利益		当期純利益	
金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減
85,000	20.0%減	3,200	51.8%減	730	72.0%減

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,939		4,852		7,013	
受 取 手 形 ⁶	7,862		8,036		8,276	
売 掛 金	22,717		13,136		22,153	
有 価 証 券	733		333		683	
棚 卸 資 産	6,008		3,285		2,547	
繰延税金資産	321		225		385	
短期貸付金	-		4,564		968	
そ の 他 ⁵	2,789		2,230		2,107	
貸倒引当金	117		66		120	
流動資産合計	44,254	79.31	36,598	75.77	44,014	79.82
固 定 資 産						
有形固定資産 ²	512		618		532	
無形固定資産	213		211		231	
投資その他の資産						
投資有価証券 ³	7,897		8,556		7,977	
長期貸付金	18		105		107	
差入保証金	774		824		780	
保険積立金	242		339		291	
繰延税金資産	734		2,055		1,463	
そ の 他	2,540		1,842		2,124	
関係会社等投資損失引当金	1,026		2,416		1,966	
貸倒引当金	364		437		416	
投資その他の資産合計	10,818		10,871		10,363	
固定資産合計	11,545	20.69	11,701	24.23	11,127	20.18
資 産 合 計	55,800	100.00	48,300	100.00	55,141	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 ⁶	2,933		1,982		1,817	
買 掛 金	15,517		10,433		16,025	
短 期 借 入 金	4,600		3,000		2,500	
未 払 法 人 税 等	1,542		757		2,492	
未 払 費 用	859		751		827	
そ の 他	297		251		591	
流 動 負 債 合 計	25,749	46.15	17,175	35.56	24,253	43.98
固 定 負 債						
転 換 社 債	2,416		2,231		2,405	
退 職 給 付 引 当 金	241		232		230	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	367		585		476	
そ の 他	16		15		15	
固 定 負 債 合 計	3,041	5.45	3,064	6.35	3,126	5.67
負 債 合 計	28,791	51.60	20,240	41.91	27,379	49.65
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,433	15.11	8,525	17.65	8,439	15.31
資 本 準 備 金	10,212	18.30	10,304	21.34	10,218	18.53
利 益 準 備 金	522	0.94	588	1.22	548	1.00
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	5,910		7,310		5,910	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,444		1,334		2,543	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	7,354	13.18	8,644	17.89	8,453	15.33
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	486	0.87	4	0.01	101	0.18
資 本 合 計	27,008	48.40	28,060	58.09	27,762	50.35
負 債 ・ 資 本 合 計	55,800	100.00	48,300	100.00	55,141	100.00

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	50,321	100.00	41,232	100.00	106,269	100.00
売 上 原 価	44,477	88.39	36,436	88.37	93,714	88.19
売 上 総 利 益	5,843	11.61	4,796	11.63	12,555	11.81
販売費及び一般管理費	3,210	6.38	3,027	7.34	6,421	6.04
営 業 利 益	2,633	5.23	1,768	4.29	6,133	5.77
営 業 外 収 益	451	0.90	417	1.01	820	0.77
受 取 利 息	11		22		23	
そ の 他 ¹	440		394		797	
営 業 外 費 用	178	0.35	173	0.42	318	0.30
支 払 利 息	14		12		47	
そ の 他 ²	164		161		271	
経 常 利 益	2,906	5.78	2,012	4.88	6,635	6.24
特 別 利 益 ³	-	-	161	0.39	-	-
特 別 損 失 ⁴	829	1.65	1,133	2.75	1,951	1.84
税引前中間(当期)純利益	2,076	4.13	1,040	2.52	4,683	4.40
法人税、住民税 及び事業税	1,507	3.00	777	1.88	3,233	3.04
法人税等調整額	640	1.27	355	0.86	1,154	1.09
中間(当期)純利益	1,210	2.41	619	1.50	2,604	2.45
前期繰越利益	233		715		233	
中間配当額	-		-		268	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		26	
中間(当期)未処分利益	1,444		1,334		2,543	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p> 個別受注商品及び貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p> その他の商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同 左</p> <p> 子会社および関連会社株式 同 左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用してあります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同 左</p> <p> 子会社および関連会社株式 同 左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(249百万円)については、当中間会計期間に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(249百万円)については、一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引のキャッシュ・フロー変動と為替予約残高のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	3.	<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありませぬ。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)						
	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	7,000百万円	
貸出コミットメントの総額	10,000百万円							
借入実行残高	3,000百万円							
差引額	7,000百万円							
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 452百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 466百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 454百万円</p>						
<p>3. 担保資産および対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務は取引保証であります。</p>	投資有価証券	7百万円	<p>3. 担保資産および対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務は取引保証であります。</p>	投資有価証券	2百万円	<p>3. 担保資産および対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務は取引保証であります。</p>	投資有価証券	5百万円
投資有価証券	7百万円							
投資有価証券	2百万円							
投資有価証券	5百万円							

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)																																																																																																									
<p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAXAN(EUROPE) LTD.</td> <td>0</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD</td> <td>0 (6千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀テック(株)</td> <td>800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポ-ネット(株)</td> <td>4,246</td> <td>借入及び仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀マイクロア-ト(株)</td> <td>123</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td>125</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>共和技研(株)</td> <td>1,025</td> <td>借入及び仕入債務</td> </tr> <tr> <td>コタエレクトロニクス(株)</td> <td>1,431</td> <td>借入及び仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス</td> <td>2,245</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>124</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	TAXAN(EUROPE) LTD.	0	仕入債務	KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD	0 (6千米ドル)	借入債務	加賀テック(株)	800	借入債務	加賀コンポ-ネット(株)	4,246	借入及び仕入債務	加賀マイクロア-ト(株)	123	仕入債務	加賀ソルネット(株)	125	仕入債務	共和技研(株)	1,025	借入及び仕入債務	コタエレクトロニクス(株)	1,431	借入及び仕入債務	(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス	2,245	仕入債務	従業員	124	借入債務	計	10,122		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAXAN USA CORPORATION</td> <td>107 (900千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAXAN(EUROPE) LTD.</td> <td>1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD</td> <td>15 (129千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀テック(株)</td> <td>50</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポ-ネット(株)</td> <td>4,102</td> <td>借入及び仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td>132</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>コタエレクトロニクス(株)</td> <td>573</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス</td> <td>1,469</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>139</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,592</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	TAXAN USA CORPORATION	107 (900千米ドル)	借入債務	TAXAN(EUROPE) LTD.	1	仕入債務	KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD	15 (129千米ドル)	借入債務	加賀テック(株)	50	借入債務	加賀コンポ-ネット(株)	4,102	借入及び仕入債務	加賀ソルネット(株)	132	仕入債務	コタエレクトロニクス(株)	573	仕入債務	(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス	1,469	仕入債務	従業員	139	借入債務	計	6,592		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAXAN USA CORPORATION</td> <td>68 (550千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAXAN(EUROPE) LTD.</td> <td>1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD</td> <td>16 (175,356千ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポ-ネット(株)</td> <td>4,165</td> <td>借入及び仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀マイクロア-ト(株)</td> <td>6</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td>2</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>共和技研(株)</td> <td>459</td> <td>借入及び仕入債務</td> </tr> <tr> <td>コタエレクトロニクス(株)</td> <td>1,248</td> <td>借入及び仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス</td> <td>2,498</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>143</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,610</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	TAXAN USA CORPORATION	68 (550千米ドル)	借入債務	TAXAN(EUROPE) LTD.	1	仕入債務	KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD	16 (175,356千ウォン)	借入債務	加賀コンポ-ネット(株)	4,165	借入及び仕入債務	加賀マイクロア-ト(株)	6	仕入債務	加賀ソルネット(株)	2	仕入債務	共和技研(株)	459	借入及び仕入債務	コタエレクトロニクス(株)	1,248	借入及び仕入債務	(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス	2,498	仕入債務	従業員	143	借入債務	計	8,610	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																									
TAXAN(EUROPE) LTD.	0	仕入債務																																																																																																									
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD	0 (6千米ドル)	借入債務																																																																																																									
加賀テック(株)	800	借入債務																																																																																																									
加賀コンポ-ネット(株)	4,246	借入及び仕入債務																																																																																																									
加賀マイクロア-ト(株)	123	仕入債務																																																																																																									
加賀ソルネット(株)	125	仕入債務																																																																																																									
共和技研(株)	1,025	借入及び仕入債務																																																																																																									
コタエレクトロニクス(株)	1,431	借入及び仕入債務																																																																																																									
(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス	2,245	仕入債務																																																																																																									
従業員	124	借入債務																																																																																																									
計	10,122																																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																									
TAXAN USA CORPORATION	107 (900千米ドル)	借入債務																																																																																																									
TAXAN(EUROPE) LTD.	1	仕入債務																																																																																																									
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD	15 (129千米ドル)	借入債務																																																																																																									
加賀テック(株)	50	借入債務																																																																																																									
加賀コンポ-ネット(株)	4,102	借入及び仕入債務																																																																																																									
加賀ソルネット(株)	132	仕入債務																																																																																																									
コタエレクトロニクス(株)	573	仕入債務																																																																																																									
(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス	1,469	仕入債務																																																																																																									
従業員	139	借入債務																																																																																																									
計	6,592																																																																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																									
TAXAN USA CORPORATION	68 (550千米ドル)	借入債務																																																																																																									
TAXAN(EUROPE) LTD.	1	仕入債務																																																																																																									
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD	16 (175,356千ウォン)	借入債務																																																																																																									
加賀コンポ-ネット(株)	4,165	借入及び仕入債務																																																																																																									
加賀マイクロア-ト(株)	6	仕入債務																																																																																																									
加賀ソルネット(株)	2	仕入債務																																																																																																									
共和技研(株)	459	借入及び仕入債務																																																																																																									
コタエレクトロニクス(株)	1,248	借入及び仕入債務																																																																																																									
(株)イー-テ-ィ-テ-ィ-ハ-ィ-ス	2,498	仕入債務																																																																																																									
従業員	143	借入債務																																																																																																									
計	8,610																																																																																																										
<p>5. 自己株式の数および貸借対照表価額</p> <p>2,081株 3百万円</p>	<p>5. 自己株式の数および貸借対照表価額</p> <p>51株 0百万円</p>	<p>5. 自己株式の数および貸借対照表価額</p> <p>1,045株 1百万円</p>																																																																																																									
<p>6. 中間期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,031百万円 支払手形 41百万円</p>	<p>6. 中間期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,381百万円 支払手形 61百万円</p>	<p>6. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,282百万円 支払手形 91百万円</p>																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 営業外収益の「その他」うち主要なもの</p> <p>受取配当金 30百万円</p> <p>2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの</p> <p>有価証券評価損 156百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 97百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 77百万円</p> <p>繰入額</p> <p>関係会社等投資 450百万円</p> <p>損失引当金繰入額</p> <p>ゴルフ会員権評価損 199百万円</p> <p>5. 固定資産減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37百万円</p> <p>無形固定資産 29百万円</p>	<p>1. 営業外収益の「その他」うち主要なもの</p> <p>受取配当金 353百万円</p> <p>2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの</p> <p>有価証券評価損 105百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 161百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 599百万円</p> <p>役員退職慰労引当 77百万円</p> <p>金繰入額</p> <p>関係会社等投資 450百万円</p> <p>損失引当金繰入額</p> <p>5. 固定資産減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46百万円</p> <p>無形固定資産 30百万円</p>	<p>1. 営業外収益の「その他」うち主要なもの</p> <p>受取配当金 63百万円</p> <p>為替差益 80百万円</p> <p>出資持分損益 555百万円</p> <p>2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの</p> <p>有価証券売買損 60百万円</p> <p>有価証券評価損 180百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 112百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 155百万円</p> <p>繰入額</p> <p>関係会社等投資 1,390百万円</p> <p>損失引当金繰入額</p> <p>ゴルフ会員権売却損 106百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 95百万円</p> <p>5. 固定資産減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 83百万円</p> <p>無形固定資産 62百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>130</td> <td>79</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>79</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	什器備品	130	79	50	合計	130	79	50	1年内	28百万円	1年超	25百万円	合計	53百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>188</td> <td>91</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206</td> <td>15</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395</td> <td>107</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	什器備品	188	91	96	その他	206	15	190	合計	395	107	287	1年内	82百万円	1年超	207百万円	合計	290百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>157</td> <td>85</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157</td> <td>85</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	什器備品	157	85	71	合計	157	85	71	1年内	30百万円	1年超	43百万円	合計	74百万円
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																					
什器備品	130	79	50																																																																					
合計	130	79	50																																																																					
1年内	28百万円																																																																							
1年超	25百万円																																																																							
合計	53百万円																																																																							
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																					
什器備品	188	91	96																																																																					
その他	206	15	190																																																																					
合計	395	107	287																																																																					
1年内	82百万円																																																																							
1年超	207百万円																																																																							
合計	290百万円																																																																							
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																					
什器備品	157	85	71																																																																					
合計	157	85	71																																																																					
1年内	30百万円																																																																							
1年超	43百万円																																																																							
合計	74百万円																																																																							

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 16百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 33百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 32百万円 支払利息相当額 2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については 利息法によって算出してあります。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 5百万円 1年超 4百万円 合計 10百万円	1年内 3百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円	1年内 5百万円 1年超 2百万円 合計 8百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(発行済株式数の増加の内容)

転換社債の転換

発行株式数 134,507 株

発行価格 1,306 円 40 銭

資本組入額 86 百万円

株式の分割

発行株式数 2,145,279 株

分割比率 1 株を 1.1 株